

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第149期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 豊橋鉄道株式会社

【英訳名】 Toyohashi Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 敏彦

【本店の所在の場所】 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F

【電話番号】 0532-53-2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 田辺 征也

【最寄りの連絡場所】 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F

【電話番号】 0532-53-2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 田辺 征也

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (千円)	6,884,924	6,909,004	6,882,004	4,413,152	5,090,706
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	611,819	609,006	480,314	713,231	82,440
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失( ) (千円)	440,551	452,034	303,524	780,898	175,886
包括利益 (千円)	452,934	456,369	302,607	809,830	7,364
純資産額 (千円)	5,872,132	6,328,499	6,627,986	5,815,814	5,415,836
総資産額 (千円)	15,097,897	15,216,531	16,258,526	15,476,270	15,516,042
1株当たり純資産額 (円)	1,395.58	1,504.55	1,576.97	1,387.86	1,297.70
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	107.18	109.98	73.84	189.99	42.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	40.6	39.8	36.8	34.3
自己資本利益率 (%)	7.9	7.5	4.7		
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,224,265	664,062	1,462,347	1,065,412	767,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,878	769,028	1,282,918	293,230	358,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,809	8,670	412,088	836,427	247,054
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	904,485	790,850	1,382,366	860,152	1,516,707
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	721 (127)	718 (129)	711 (127)	700 (114)	676 (103)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第149期の期首から適用しており、第149期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 第148期及び第149期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (千円)	2,318,782	2,339,351	2,340,013	1,757,914	1,836,939
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	234,222	228,159	187,856	95,275	41,136
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	194,851	198,658	165,757	130,468	50,351
資本金 (千円)	200,250	200,250	200,250	200,250	100,000
発行済株式総数 (千株)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
純資産額 (千円)	4,539,730	4,736,443	4,899,137	4,771,236	4,618,246
総資産額 (千円)	13,610,577	13,422,681	13,912,260	13,841,652	14,106,247
1株当たり純資産額 (円)	1,104.53	1,152.39	1,191.98	1,160.86	1,123.63
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失( ) (円)	47.40	48.33	40.32	31.74	12.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	35.2	35.2	34.4	32.7
自己資本利益率 (%)	4.3	4.2	3.4		1.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	189 (6)	189 (7)	193 (6)	198 (4)	191 (4)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第149期の期首から適用しており、第149期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。  
3 第148期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。  
4 最近5年間の株主総利回りの推移については、当社は非上場でありますので該当事項はありません。  
5 最近5年間の事業年度別最高・最低株価については、当社は非上場でありますので該当事項はありません。

## 2 【沿革】

### (1) 提出会社の沿革

年月	摘要
1924年3月	豊橋電気軌道株式会社設立(資本金50万円)
1925年7月	東田本線(赤門~東田間を除く)柳生橋線完成運転開始
1933年11月	渥美電鉄(株)豊橋自動車(株)との間に株式交換協定を結び豊橋循環自動車(株)へ資本参加
1935年3月	豊橋循環自動車(株)を合併
1939年9月	名古屋鉄道(株)の傘下に入る
1943年11月	自動車運送事業一切を豊橋乗合自動車(株)に譲渡
1948年7月	資本金300万円となる
1949年9月	豊橋乗合自動車(株)と合併し社名を豊橋交通株式会社と変更(資本金1,000万円となる)
1949年12月	一般貸切バス県下一円の事業区域での営業免許を得る
1950年5月	本社を豊橋市花田町字東郷12番地の2に新築移転
1951年7月	資本金2,000万円となる
1952年9月	資本金4,000万円となる
1954年8月	社名を豊橋鉄道株式会社と変更(資本金8,000万円となる)
1954年10月	名古屋鉄道(株)の経営する地方鉄道渥美線18.1kmを譲り受ける
1956年10月	田口鉄道(株)を吸収合併
1957年1月	資本金1億3,350万円となる
1958年9月	本社所在地を豊橋市南松山町153番地に地番変更
1960年6月	市内線競輪場前~赤岩口間営業開始
1961年4月	資本金2億25万円となる
1963年12月	東田ビル建設、貸室、貸店舗、開業
1968年9月	田口線を廃止、バス運行となる
1969年5月	国鉄豊橋駅の改築工事に伴い、市内線駅前~市民病院前間営業休止
1973年3月	市内線駅前~市民病院前間営業廃止
1976年3月	市内線柳生橋支線廃止
1982年7月	東田本線井原~運動公園前営業開始
1988年10月	豊鉄ターミナルビル建設開業
1998年2月	市内線豊橋駅東口整備事業による軌道延伸工事(駅前停留場移設)150m
2007年10月	自動車事業部門を分社(豊鉄バス(株))
2008年6月	渥美線新豊橋駅移設
2008年12月	市内線L R V車両運転開始
2011年2月	ICカード「manaca(マナカ)」開始
2011年10月	本社を豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5階へ移転
2013年10月	渥美線三河田原駅(新駅舎)開業
2019年9月	渥美線南栄駅バリアフリー化工事完了
2020年1月	市内線営業所及び東田変電所移設
2021年8月	資本金を1億円に減資

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
1954年 8月	豊橋観光自動車株式会社設立(資本金1,000万円)
1957年12月	名豊自動車株式会社(現名称 豊鉄観光バス)設立(資本金300万円)
1964年 3月	豊橋観光自動車株式会社 資本金2,000万円となる
1964年 3月	豊川観光自動車株式会社設立(資本金3,000万円)
1972年 3月	名豊自動車株式会社、豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)に商号変更(資本金800万円)
1975年10月	豊鉄自動車整備株式会社(現名称 トヨタオートサービス)設立(資本金1,500万円)
1978年 9月	豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)資本金1,600万円となる
1978年 9月	豊鉄施設工業株式会社(現名称 豊鉄建設)設立(資本金1,000万円)
1979年 2月	豊鉄自動車整備株式会社 資本金2,400万円となる
1980年 7月	豊鉄商事株式会社、旅行部門を豊鉄観光サービス株式会社(資本金1,600万円)に、その他の事業部門を豊鉄商事株式会社(資本金1,000万円)にそれぞれ分社
1986年 3月	豊鉄施設工業株式会社 資本金2,000万円となる
1986年 7月	豊鉄施設工業株式会社、豊鉄建設株式会社に商号変更
1988年 4月	株式会社豊鉄ターミナルホテル設立(資本金2,000万円)
1989年 3月	豊鉄建設株式会社 資本金3,000万円となる
1991年 1月	豊鉄自動車整備株式会社、トヨタオートサービス株式会社に商号変更
1993年 6月	豊鉄建設株式会社 資本金5,000万円となる
1997年 6月	豊鉄建設株式会社 資本金7,000万円となる
2002年 1月	豊橋観光自動車株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 豊川観光自動車株式会社、豊鉄メディアバス株式会社に商号変更
2004年 7月	豊鉄観光サービス株式会社と豊鉄観光バス株式会社は合併し商号を豊鉄観光株式会社に変更
2004年10月	豊鉄メディア株式会社設立(資本金1,000万円)
2004年12月	豊鉄メディアバス株式会社解散
2007年 5月	豊鉄バス株式会社設立(資本金3,000万円)
2007年10月	豊鉄バス株式会社資本金5,000万円となる
2009年12月	豊鉄建設株式会社減資し、資本金2,000万円となる
2009年12月	豊鉄バス新城営業所移転
2011年 8月	豊鉄観光サービス株式会社設立(資本金1,000万円)
2011年10月	豊鉄観光株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 旅行事業を豊鉄観光サービス株式会社に会社分割
2012年11月	豊鉄環境アシスト株式会社設立(資本金500万円)
2015年 2月	豊鉄バス豊橋営業所移転
2020年 9月	株式会社豊鉄ターミナルホテル解散
2021年 4月	豊鉄観光バス株式会社と豊鉄観光サービス株式会社は合併し商号は豊鉄観光バス株式会社となる

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、親会社、当社、及び連結子会社7社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りであります。

#### (1) 交通事業(6社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、名古屋鉄道(株)
自動車運送事業	豊鉄バス(株)、豊鉄観光バス(株)、豊鉄ミデイ(株)
タクシー事業	豊鉄タクシー(株)

#### (2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、名古屋鉄道(株)
不動産売買業	当社
清掃業	豊鉄環境アシスト(株)

#### (3) レジャー・サービス事業(1社)

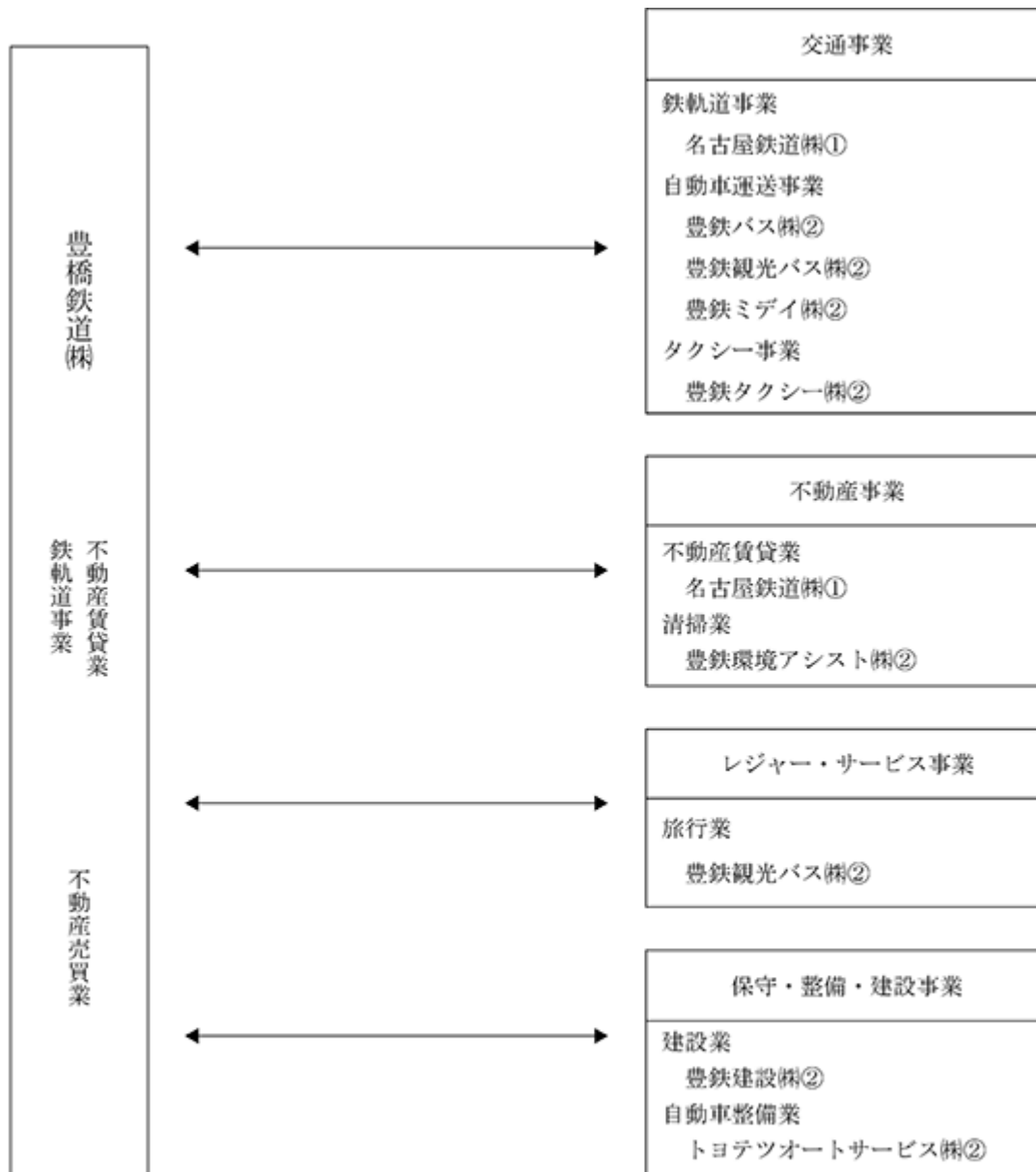
事業の内容	会社名
旅行業	豊鉄観光バス(株)

#### (4) 保守・整備・建設事業(2社)

事業の内容	会社名
建設業	豊鉄建設(株)
自動車整備業	トヨタオートサービス(株)

- (注) 1 は親会社  
 2 は連結子会社  
 3 上記部門の会社数には、当社及び豊鉄観光バス(株)並びに名古屋鉄道(株)が重複しております。

以上、当社グループについての系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ①は親会社  
 2 ②は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道株 1	愛知県名古屋市	101,158,525	交通事業他	(52.35)	役員の兼任 3名 土地の賃借
(連結子会社) 豊鉄バス株 2	愛知県豊橋市	50,000	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光バス株 2	愛知県豊橋市	22,500	交通事業、 レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄建設株	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備・ 建設事業	100.00	役員の兼任 3名 土地建物の賃貸
トヨタオートサービス株	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備 建設事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄ミデイ株	愛知県田原市	10,000	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸
豊鉄環境アシスト株	愛知県豊橋市	5,000	不動産事業	100.00	役員の兼任 4名 建物の賃貸
豊鉄タクシー株 2	愛知県豊橋市	40,000	交通事業	70.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1 有価証券報告書の提出会社であります。

3 2 特定子会社に該当しております。

4 豊鉄バス株及び豊鉄タクシー株及び豊鉄観光バス株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

	豊鉄バス株		豊鉄タクシー株	
主要な損益情報等	売上高	1,574,091千円	売上高	712,879千円
	経常利益	33,591	経常損失( )	15,061
	当期純利益	33,018	当期純損失( )	98,058
	総資産額	955,067	総資産額	471,392
	純資産額	630,805	純資産額	340,790

豊鉄観光バス株

売上高	649,636千円
経常損失( )	179,502
当期純損失( )	197,709
総資産額	1,525,992
純資産額	274,889

5 豊鉄観光バス株は2021年4月に豊鉄観光サービス株を吸収合併いたしました。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

交通事業(名)	不動産事業(名)	レジャー・サービス事業(名)	保守・整備・建設事業(名)	合計(名)
593 (83)	16 (4)	23 (3)	44 (13)	676(103)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191 (4)	42.6	21.7	4,067,625

交通事業(名)	不動産事業(名)	レジャー・サービス事業(名)	保守・整備・建設事業(名)	合計(名)
183 (4)	8 ( )	( )	( )	191 (4)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、豊橋鉄道労働組合(組合員数165名)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しており、労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月29日）現在において判明しているものであります。

当社は将来に亘って健全な経営を視野に安全性の確保が経営の根幹との認識のもと、「安全運行」「安定運行」の推進と旅客サービス向上に取り組むことを経営方針としております。当事業年度は依然として新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の収束が見通せない状況が続き、移動を伴う社会経済活動が抑制されるなど事業環境は厳しい状況で推移しました。このような状況の中、特に公共交通機関である電車やバス、旅行や観光バス事業など当社及びグループ会社に甚大な影響が発生しております。その収束までには相当な期間が必要と推測される状況下、ご利用者及び従業員の継続した感染防止対策、ご利用者減少に伴う営業体制の見直し、流行期間中の投資抑制と経費節減、落ち込む観光需要に対するグループ対応などに重点を置き課題解決に取り組んでまいります。

当社が事業基盤とする東三河地域では人口減少や少子高齢化が進展しており、沿線の学校への通学生徒の減少により通学定期乗車券が減収となるなど、今後も電車・バス等の公共交通利用者の確保に苦戦することが予想されます。さらに感染症流行により、テレワークやオンライン授業、WEB会議の導入などが急速に進むことが見込まれ、事業環境はますます厳しくなると思われま。

こうした中、安定した収入を確保するため、地域との連携を強化し、公共交通利用に結び付けた事業展開による価値向上と利用促進に着実に取り組んでまいります。

また、安全で安心してご利用いただける環境を整えていくため、渥美線の駅や市内線電停における駅施設の改良やバリアフリー化の推進に加え、現代社会における環境保全への適応など、社会的要望や企業責任の達成に向けた推進など行政とも連携し取り組んでまいります。

さらに、安全輸送の取組として、施設の耐震化や車両更新などの整備を進めるとともに、運輸安全マネジメントの展開により安全性の向上に努め事故防止体制の構築、従業員への安全教育の強化を図ってまいります。

不動産事業では、引き続き自社用地を中心に駐車場等を開発していくほか、レンタルスペースや、契約・代金収納・解約までのオンライン化など新たな需要に合った取り組みを行ってまいります。

レジャー・サービス事業では、WEBやSNSを活用した情報発信や、オンラインを活用した営業スタイルの推進のほか、いずれ回復する旅行需要に対応できるようグループを通じた業務効率化に取り組んでまいります。

上記以外の事業につきましても、積極的な営業活動、効率的な業務運営をより一層進め、グループ企業一体となって業績向上に注力するとともに、地域や行政と連携し「安全・安心」で信頼される企業づくりを継続してまいります。

### 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2022年6月29日)現在において判明しているものであります。

#### (1) 法規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けております。

(交通事業)

鉄軌道事業：鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業：道路運送法

タクシー事業：道路運送法

(不動産事業)

宅地造成等規制法、宅地建物取引業法など

(レジャー・サービス事業)

旅行業 : 旅行業法

(保守・整備・建設事業)

建設業法、道路運送車両法など

当社グループでは関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合及び法令に違反した場合に、交通事業における新規路線の開設制限を受けるなど、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 経営環境の変化について

当社グループの交通事業では、鉄軌道事業に大量の電力を消費するほか、バス等営業用車両の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの価格が大きく上昇した場合、また、消費動向及び人口の変化などによってグループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症への対応として、社内外への感染症拡大防止と従業員の安全確保を最優先に考え、3密回避強化のため、接触機会の削除、対人距離の保持、密閉空間の開放等、施策を講じてまいりました。新型コロナウイルス感染症で緊急事態宣言の下、外への出控えと沿線の大学・高校が休校になり、沿線行事も中止になります。当社では営業体制及び従業員の感染防止対策をはじめ、投資抑制と経費節減の見直しのほか、多大な影響を受ける観光事業を含むグループ会社の対応が急務であると考えております。それらによってグループにとって経営成績及び財政状態に影響を及ぼしております。

(3) 少子化問題について

当社の鉄軌道事業における輸送は年々減少傾向にあります。またバス事業においても同様の状況にあります。

これは、首都圏や関西圏と比較して人口密度が希薄かつマイカー利用率が高い地域であることその他、少子化により学生数自体が減少傾向にあること等を原因とするものであり、今後も定期利用者の長期的な減少傾向が見込まれております。

こうした事業環境の悪化に対して、鉄軌道事業では沿線における駐車場、駐輪場の整備により通勤通学旅客を増やすことに努めております。またバス事業では不採算バス路線の見直し及び新規路線の開拓等を行うことで収益性の改善に努めておりますが、運賃収入の減少が見込まれ、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故・耐震対策について

地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為、重大な事故等が発生した場合には、設備等への被害によって安全かつ正確な鉄軌道運行やバス運行の継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があります。

また当社グループは豊橋市を中心とする東三河地区を拠点としており、当該地区の大部分は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。そのため、当社では大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、運用しております。また駅軌道施設の改良による被害の軽減対策にも努めております。

しかしながら、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場等の変動に関するリスクについて

鉄軌道事業、不動産事業などを展開する当社グループでは、不動産等多額の固定資産を保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失等の計上により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しており、その資金を自己資金及び借入金等により安定的かつ効率的に調達しております。対応策として名鉄グループ内資金の効率的運用(キャッシュマネジメントシステム)などによる財務体質改善などを行ってまいります。しかしながら今後の金利変動により資金調達コストが上昇した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ経営及び関係会社の業績等について

当社グループでは、選択と集中を念頭とした、関係会社の再編成によるグループ事業のさらなる効率化が当社グループの経営強化に資するものと認識しております。

しかしながら、サービス産業を主体とするグループ事業の効率化の成果は景気の動向など外部環境の変化に影響されます。また、事業再編を行う場合、事業構造改善に係る費用を追加計上することもあり、これら外部環境の変化や構造改善費用の追加計上が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業の中には、交通事業や不動産事業などのように多額の設備投資を必要とする事業があり、収益性の低い事業の縮小や資産の有効活用による収益性の向上に努めるものの、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業遂行に関するリスクについて

当社グループでは、今後採用環境の変化により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報については、鉄軌道事業のICカード発行等各事業において多くの個人情報を保有しております。情報セキュリティポリシーや個人情報保護規程の制定など情報管理体制を整備しており、対応策として定期的な監査並びにチェックなどの対応をするほか従業員への周知徹底を行っております。漏洩した場合、社会的信用の低下、損害賠償による費用の発生などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、多くの情報システムを使用しており、各事業の情報システムが様々な要因で故障した場合、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システム復旧等に係る費用の発生などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の収束が見通せない状況が続き、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、嚴重警戒措置等が繰り返し発出され、移動を伴う社会経済活動が抑制されるなど事業環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループが事業基盤とする東三河地域においても、主に交通事業において新しい生活様式の浸透による在宅勤務や、大学ではオンライン授業の増加、沿線イベントの中止が重なり利用者が大幅に減少するなど厳しい経営状況が続きました。

そのような中、将来に亘る健全経営を視野に安全性の確保が経営の根幹との認識のもと、安全性の向上による安定輸送の確保や、従業員の感染症対策として名鉄グループワクチン職域接種を推進したほか、お客様に安心してご利用いただけるよう電車・バス車内や駅施設等の定期的な消毒、車内換気など感染予防に努めるとともに、従業員のマスク着用、手洗い、「3密」回避と日々の体調管理を徹底しました。

また当社グループの組織強化として、旅行業の低迷に伴う効率化及び、新たな観光需要に対して機動性のある組織を構築するため、豊鉄観光バスを存続会社、豊鉄観光サービスを消滅会社とする吸収合併を行いました。

このような状況の中、当社グループでは着実な営業活動を展開し、営業収益は5,090,706千円(前連結会計年度比15.3%増)となりました。営業損失は471,241千円(前連結会計年度営業損失1,090,740千円)となり、経常損失は82,440千円(前連結会計年度経常損失713,231千円)となりました。また親会社株主に帰属する当期純損失は175,886千円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失780,898千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)及び(セグメント情報等) セグメント情報 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照下さい。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 交通事業

交通事業におきましては、感染症の影響により、大半の期間において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出され、社会活動と人流の抑制が長期間続いたことに加え、少子化に伴う沿線の学生数減少や、電力料、軽油などの燃料費が急騰するなど、交通事業者において大変厳しい事業環境で推移しました。営業面では3月から運用が開始された「名鉄CentX」において、これまでのモバイル乗車券の他、渥美線、市内線、路線バスの豊橋市内区間が1日乗り放題の新たな乗車券「いこまい豊橋電車バス1日フリー乗車券」を加え、発売を開始しました。また、利便性向上のための分かりやすい定時刻運転やご利用状況に応じて運行本数を一部削減するなど効率化を図りました。さらに渥美線では新たな取組施策として、鉄道ファン向けに複数ツアーを企画・開催し、好評を博したほか、市内線では、豊橋市まちなか図書館のオープンを記念し連携した子供読み聞かせ電車企画「おはなしでん」の運行を行いました。自動車運送事業においては、乗合事業では豊橋市内における沿線のワクチン接種会場への増便対応、観光バス事業では同会場への無料シャトルバスを受注するなど、時代のニーズに合った輸送を実施しました。タクシー事業では、新たに新城市でタクシー事業を開始したほか、観光庁の補助を受けた各市町での観光タクシーの運行等が収入確保に大きく寄与しました。これらの結果、営業収益は4,034,542千円(前連結会計年度比14.9%増)、営業損失は535,325千円(前連結会計年度営業損失1,055,585千円)となりました。

提出会社の運輸営業成績及び業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(提出会社の運輸営業成績表)  
 (鉄軌道事業)

種別		単位	当連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	
営業キロ程		キロ	23.4	
走行キロ	客車	千キロ	3,212	1.7
乗車人員	定期	千人	4,996	16.2
	定期外	千人	3,170	13.8
旅客収入	定期	千円	569,771	10.2
	定期外	千円	613,398	14.3
	計	千円	1,183,169	12.3
手小荷物及び郵便物収入		千円		
運輸雑収		千円	101,506	14.0
収入合計		千円	1,284,676	12.4
1日平均収入		千円	7,020	12.4
1日1キロ当たり収入		千円	300	12.4
乗車効率		%	11.39	1.1

(注) 乗車効率の算出は  $\frac{\text{延人キロ}}{\text{車両走行キロ} \times \text{1車平均定員}}$  による。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	1,284,676	12.4
自動車運送事業	2,155,407	12.6
タクシー事業	712,879	22.2
消去	118,420	
営業収益計	4,034,542	14.9

不動産事業

不動産事業におきましては、貸駐車場部門で契約から代金収納・解約までオンラインによる受付を開始し、営業面では24時間・非接触による利便性の向上と受注機会の増大を図るとともに、管理面で業務の効率化と省力化を図りました。

しかし、在宅勤務やマイカー通勤の増加により月極駐車場は減収となり、営業収益は462,653千円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。しかしながら、減価償却費、賃借料の減少などにより営業利益は132,221千円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2021.4.1～2022.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	424,497	6.0
清掃業	65,717	10.8
消去	27,561	
営業収益計	462,653	8.2

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、前年同期の緊急事態宣言に伴う外出自粛の反動増により旅行需要が増加したほか、新収益認識基準の適用などにより増収となりました。営業収益は287,172千円（前年同期比156.9%増）、営業損失は120,211千円（前連結会計年度営業損失236,586千円）となりました。

なお、前連結会計年度営業収益計は2020年9月30日を以て営業を終了した豊鉄ターミナルホテルの収益を含んでおります。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2021.4.1～2022.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	287,172	252.9
消去		
営業収益計	287,172	156.9

保守・整備・建設事業

保守・整備・建設事業におきましては、自動車整備事業は堅調に推移しましたが、建設事業では主に鉄軌道事業における修繕の見直しなどにより減収となりました。営業収益は835,952千円（前年同期比7.0%減）、営業利益は47,029千円（前年同期比37.8%減）となりました。

業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2021.4.1～2022.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
建設業	257,647	19.1
自動車整備業	581,874	0.1
消去	3,569	
営業収益計	835,952	7.0

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ656,555千円増加し、1,516,707千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、767,546千円(前年同期比1,832,958千円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の縮小のほか、仕入債務の増減額が増加したことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、358,045千円(前年同期比64,815千円減)であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したほか、工事負担金等受入による収入が減少したことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、247,054千円(前年同期比589,373千円減)であります。これは主に、短期借入金の純増減額が減少したことなどによるものです。

## (3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、交通事業のほか不動産事業、レジャー・サービス事業等の広範囲かつ多種多様なサービス事業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(経営成績等の状況の概要)」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

## (経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により異なる場合があります。特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等による不確実性が大きく、将来事業計画等の見込数値に反映されることが困難な要素もありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

#### 固定資産の減損

当社グループは、交通事業及び不動産事業を中心に多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しており、事業計画や市場環境の変化により前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、将来の課税所得やタックスプランニングを合理的に見積もっております。将来課税所得の見積り額やタックスプランニングが変更された場合には、繰延税金資産が増額または減額される可能性があります。



(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の営業収益は、前年の外出自粛等の反動増を受け、収益は若干回復したものの、引き続き感染症の影響を受け、沿線学校の休校や各種イベントの中止、新しい生活様式の浸透などにより利用は低迷しております。その結果、営業収益は5,090,706千円(前連結会計年度比15.3%増)となり、営業損失は471,241千円(前連結会計年度営業損失1,090,740千円)となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については、「(経営成績等の状況の概要)」に記載しております。

営業外収益は、前連結会計年度に比して13,292千円増加し、400,589千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比して2,001千円増加し、11,788千円となりました。これらの結果、経常損失は82,440千円(前連結会計年度経常損失713,231千円)となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比し54,688千円減少し、66,892千円となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に比し182,935千円減少し、167,928千円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純損失は183,476千円(前連結会計年度税金等調整前当期純損失942,514千円)となり、税効果の影響を考慮した後の当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は175,886千円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失780,898千円)となりました。

当連結会計年度末の資産の合計額は15,516,042千円で、前連結会計年度末に比し39,772千円増加しました。これは、主に有形固定資産が362,417千円減少したものの、預け金が635,034千円増加したことなどによります。

負債の合計額は、10,100,206千円で、前連結会計年度末より439,750千円増加しました。これは主に短期借入金が増加したことに加え、再評価に係る繰延税金負債が197,358千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産の合計額は5,415,836千円で前連結会計年度末に比し、399,978千円減少しました。これは主に土地再評価差額金が197,387千円減少したことに加え、利益剰余金が173,745千円減少したことなどによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「(経営成績等の状況の概要)」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金は、主として設備投資の支払いに充当しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,516,707千円で、前連結会計年度末に比し656,555千円増加しました。

当社グループでは、交通事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは交通事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

当社グループでは、設備投資については、投資効率により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行ってまいります。営業活動によって得られる資金を基礎に、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債を削減する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の実施した設備投資(無形固定資産を含む)の総額は、415,672千円(前連結会計年度比38.2%減)であります。セグメントの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業については、鉄軌道事業では渥美線コンクリート柱化工事、渥美線車両電動発電機絶縁工事、自動車運送事業では車両の更新等を行うなど、あわせて305,198千円(前連結会計年度比51.9%減)を実施しました。

不動産事業については、豊鉄タクシー蒲郡営業所用地を取得するなど97,361千円(前連結会計年度比198.0%増)、レジャー・サービス事業については8,284千円(前連結会計年度 投資なし)、保守・整備・建設事業については4,829千円(前連結会計年度比8.0%増)をそれぞれ実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2022年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

##### (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	3,190,899	1,242,892	(377,156) 3,676,180 <1,980> [3,973]		23,311	8,133,282	593(83)
不動産事業	924,539	426	(109,451) 3,282,723 <60,873> [10,229]		1,411	4,209,100	16(4)
レジャー・サービス 事業	7,991		(1,447) 63,532 <659> [ ]		180	71,703	23(3)
保守・整備・建設事 業	16,258	10,631	(4,343) 206,043 < > [ ]		3,573	236,506	44(13)
合計	4,139,687	1,253,949	(492,398) 7,228,479 <63,512> [14,202]		28,476	12,650,591	676(103)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。  
2 上記中土地欄の(外書)は、保有土地の面積であります。  
3 上記中土地欄の<内書>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。  
4 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。  
5 上記中の従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員であります。  
6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 交通事業(従業員数 593名 うち提出会社 183名)

鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線	単線	計		
渥美線	新豊橋～三河田原		18.0	18.0	16	3
鉄道計			18.0	18.0	16	3
豊橋市内線	駅前～赤岩口	3.6	1.2	4.8	14	1
	井原～運動公園前		0.6	0.6		
軌道計		3.6	1.8	5.4	14	1
鉄軌道合計		3.6	19.8	23.4	30	4

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。  
2 軌条は主として50kg/m、40kg/mを用いております。

(ロ)車両

(提出会社)

電動車	制御車	付随車	合計(両)
36	10		46

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198,436	127,714
赤岩口車庫	愛知県豊橋市	5,721	173,705	8,432
合計		21,232	372,141	136,146

自動車事業  
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	リース 資産	在籍車両数(両)		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合	貸切	計
豊鉄バス(株)	豊橋営業所 他( 1 )	愛知県豊橋市 他			16,011		106	8 ( )	114 ( )
豊鉄観光バス(株)	本社営業所	愛知県豊橋市	61,907	562,379	38,658			38 (3)	38 (3)

(注) 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

( 1 ) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

タクシー事業  
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
豊鉄タクシー(株)	本社他	愛知県豊橋市他	3,402	214,444	4,747	141

(3) 不動産事業(従業員数 16名 うち提出会社 8名)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄ターミナルビル( 1 )	豊橋市駅前大通一丁目	634	181,067	255,178

( 1 ) 豊鉄観光バス(株)などへ建物を賃貸しております。

(4) レジャー・サービス事業(従業員数 23名)  
 (国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄観光バス(株)	営業所他( 1,2)	愛知県豊橋市他	1,447	166,789	9,129

- ( 1 ) 提出会社から建物を賃借しております。  
 ( 2 ) 旅行事業

(5) 保守・整備・建設事業(従業員数 44名)  
 (国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄建設(株)	本社( 1,2)	愛知県豊橋市			1,239
トヨタオートサービス(株)	本社他( 1,3)	愛知県豊橋市他	4,343	206,043	15,019

- ( 1 ) 提出会社から土地・建物を賃借しております。  
 ( 2 ) 建設業  
 ( 3 ) 自動車整備業

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
交通事業	鉄軌道事業					
	渥美線建設改良工事	195,403		自己資金及び借入金	2022年4月	2023年3月
	市内線建設改良工事	76,400		自己資金及び借入金	2022年4月	2023年3月
	自動車事業					
	バス車両	70,000		自己資金及び借入金	2022年4月	2023年3月

- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,080	4,110,080	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	4,110,080	4,110,080		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月1日(注)		4,110	100,250	100,000		132,990

(注) 2021年6月16日開催の定時株主総会における資本金の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は50.06%であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				3			507	510	
所有株式数 (株)				2,162,089			1,947,991	4,110,080	
所有株式数 の割合(%)				52.6			47.4	100.0	

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2-4	2,151	52.35
鈴木達也	愛知県豊橋市	75	1.83
鈴木茂雄	愛知県豊橋市	30	0.72
宮本智弘	愛知県田原市	22	0.54
上村範子	愛知県豊橋市	18	0.43
溝口恵子	愛知県豊橋市	15	0.36
青木和美	愛知県田原市	15	0.36
杉浦暁	愛知県田原市	15	0.36
三浦いち子	愛知県田原市	14	0.35
氏原久徳	愛知県北設楽郡	14	0.34
計		2,371	57.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,080	4,110,080	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	4,110,080		
総株主の議決権		4,110,080	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、創業以来長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としております。

当期につきましては、今後、感染症による減収や鉄軌道の基盤整備・老朽化施設の改良更新、想定されている大規模地震に対する防災対策にも力を注がねばならず、内部留保の資金がさらに必要となりますので、配当を見送らせていただき将来に備えてまいります。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 1 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令及び社会規範を遵守し、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、公正な組織体制を構築・維持し、株主の皆様をはじめ広く地域社会から信頼されるグループ経営を目指しております。

#### 2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備

##### (1) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、5名の取締役から構成されており、原則として3ヶ月に1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審査及び業務の執行状況等の報告がなされるほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告について随時なされております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名は取締役会等に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

##### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、常勤役員により構成される社長直轄の「企業倫理委員会」を設置し、役職員が共通して心得ておくべき行動指針を定めた「豊鉄グループ企業倫理方針」を策定するとともに、役職員が遵守すべき事項をわかりやすく解説したマニュアルを作成しております。行動指針及びマニュアルの実践により、コンプライアンス意識の社内への浸透・定着を図ることで、法令遵守の徹底と倫理意識の向上に努めております。

なお、「豊鉄グループリスク管理委員会」を設置し、役職員の共通認識を持つために、「豊鉄グループリスク管理規程」を構築しており、リスクに対する周知を図っております。

さらに、第三者によるコーポレート・ガバナンスへの関与として、監査法人に会計監査を委嘱しており、弁護士には、コンプライアンスに関わる問題について、必要に応じて関与していただいております。

##### (3) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の「豊鉄グループ企業倫理方針」を定めており、グループ全体での遵法意識の周知徹底を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定めており、当社への決裁・報告制度を定めた「関係会社管理規程」により、担当役員においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正並びに効率性の確保を行います。

##### (4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 47,854千円

監査役の年間報酬総額 1,440千円

(注) 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額3,981千円を含んでおります。

#### 3 取締役の定数等に関する定款の定め

##### (1) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

##### (2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 4 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	主要略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	小笠原 敏彦	1959年2月4日生	1981年4月 2010年7月 2012年6月 2016年6月 2017年6月 2019年6月 2020年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社内部統制室長 同社常任監査役 株式会社岐阜グランドホテル専務取締役 同社取締役社長 当社専務取締役 当社取締役社長(現任)	(注)1	1
常務取締役 (代表取締役) 鉄道部長	柴田 良昭	1960年7月6日生	1983年4月 2010年7月 2013年6月 2017年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社車両部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)1	1
常務取締役	岩ヶ谷 光晴	1965年6月14日生	1989年4月 2013年7月 2015年6月 2018年6月 2022年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社営業部長 信州名鉄運輸株式会社取締役 名古屋鉄道株式会社常任監査役 当社常務取締役(現任)	(注)1	
取締役 総合企画部長	富安 隆徳	1964年10月2日生	1987年4月 2016年6月 2017年7月 2019年6月	当社入社 豊鉄バス株式会社取締役 当社不動産部長 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	鈴木 清美	1960年6月2日生	1983年4月 2009年7月 2012年6月 2015年6月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社土木部長 同社取締役 当社監査役 名古屋鉄道株式会社常務取締役 当社取締役(現任) 名古屋鉄道株式会社専務取締役 同社取締役専務執行役員 同社取締役副社長執行役員(現任)	(注)1	
監査役	矢野 裕	1963年4月27日生	1987年4月 2012年7月 2016年6月 2016年7月 2019年6月 2020年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社事業推進部販売促進担当部長 同社取締役 同社経営戦略部長 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現任) 名古屋鉄道株式会社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	
監査役	松下 明	1966年12月18日生	1989年4月 2014年7月 2018年7月 2020年6月 2022年6月	名古屋鉄道株式会社入社 名古屋鉄道健康保険組合部長 名古屋鉄道株式会社グループ監査部長 同社常任監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	
計						2

- (注) 1 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
2 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 当社は、グループ事業を取り巻く経営環境の変化に、適切かつ迅速に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を導入しました。執行役員は次の2名であります。  
執行役員 田辺 征也 執行役員 坂野 慎

(3) 【監査の状況】

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役2名で構成されております。事故防止や財政面などの意見を求めるほか、取締役会より事業の報告を受け、独立、客観的な立場から、計算書類及び附属明細書類の監査を実施しております。

当事業年度において当社取締役会は年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
矢野 裕	5回	4回
岩切 道郎	5回	5回

(注) 岩切道郎氏は2022年6月15日開催の定時株主総会において辞任いたしました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制室を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っております。

会計監査

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

50年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任あずさ監査法人の前身である名古屋第一監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

岸田 好彦

稲垣 吉登

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等6名、その他4名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価については、当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施することができること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに必要な専門性を有することについて検証しております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

(監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬)

該当事項はありません。

(その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査日数等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、名古屋鉄道株式会社が主催するグループセミナーに参加し、適正化に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,013	130,284
受取手形及び売掛金	575,554	
受取手形		6,465
売掛金		521,542
契約資産		3,173
預け金	773,631	1,408,665
商品及び製品	2,285	2,334
仕掛品	7,040	1,261
原材料及び貯蔵品	184,740	183,123
その他	362,425	148,937
貸倒引当金	5,639	1,716
流動資産合計	2,016,049	2,404,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 4,273,782	1, 2, 3 4,139,687
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 1,485,723	1, 2 1,253,949
土地	2, 3, 4 7,211,733	2, 3, 4 7,228,479
建設仮勘定	3,267	
その他（純額）	1, 2 38,503	1, 2 28,476
有形固定資産合計	13,013,008	12,650,591
無形固定資産		
ソフトウェア	35,404	76,207
施設利用権	11,003	8,816
リース資産	7,935	5,206
無形固定資産合計	54,342	90,229
投資その他の資産		
投資有価証券	93,454	96,140
繰延税金資産	74,732	86,025
その他	236,150	200,453
貸倒引当金	11,465	11,465
投資その他の資産合計	392,871	371,153
固定資産合計	13,460,221	13,111,973
資産合計	15,476,270	15,516,042



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	112,521	83,200
短期借入金	6,950,000	7,200,000
リース債務	2,947	2,947
未払法人税等	16,698	17,407
契約負債		127,880
賞与引当金	84,169	83,903
旅行券等引換引当金	13,179	
預り金	114,877	122,790
その他	448,481	342,674
流動負債合計	7,742,872	7,980,801
<b>固定負債</b>		
長期借入金	80,000	80,000
リース債務	5,622	2,676
繰延税金負債		332
再評価に係る繰延税金負債	4 1,563,363	4 1,760,721
役員退職慰労引当金	60,500	59,581
退職給付に係る負債	42,104	48,456
資産除去債務	31,245	31,283
その他	134,750	136,355
固定負債合計	1,917,584	2,119,405
負債合計	9,660,456	10,100,206
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,250	100,000
資本剰余金	132,990	233,240
利益剰余金	2,388,904	2,215,159
株主資本合計	2,722,144	2,548,399
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24,091	24,663
土地再評価差額金	4 2,957,983	4 2,760,596
その他の包括利益累計額合計	2,982,074	2,785,259
非支配株主持分	111,596	82,178
純資産合計	5,815,814	5,415,836
負債純資産合計	15,476,270	15,516,042

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業収益	4,413,152	1 5,090,706
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,930,439	4,990,588
販売費及び一般管理費	2 573,453	2 571,359
営業費合計	3 5,503,892	3 5,561,947
営業損失( )	1,090,740	471,241
営業外収益		
受取利息	517	589
受取配当金	4,001	4,157
雇用調整助成金等	365,351	374,418
雑収入	17,428	21,425
営業外収益合計	387,297	400,589
営業外費用		
支払利息	8,677	9,607
雑支出	1,110	2,181
営業外費用合計	9,787	11,788
経常損失( )	713,231	82,440
特別利益		
固定資産売却益	4 10,520	4 7,580
補助金収入	5 26,924	5 700
工事負担金等受入額	82,754	57,567
投資有価証券売却益	220	
その他	1,161	1,045
特別利益合計	121,580	66,892
特別損失		
固定資産除却損	6 7,529	6 800
固定資産売却損	7 18,622	7 21
固定資産圧縮損	8 108,778	8 58,267
割増退職金		9 24,030
減損損失	10 215,933	10 84,810
特別損失合計	350,863	167,928
税金等調整前当期純損失( )	942,514	183,476
法人税、住民税及び事業税	35,488	32,374
法人税等還付税額	11 53,406	
法人税等調整額	111,124	10,546
法人税等合計	129,042	21,828
当期純損失( )	813,472	205,304
非支配株主に帰属する当期純損失( )	32,574	29,418
親会社株主に帰属する当期純損失( )	780,898	175,886

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純損失( )	813,472	205,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,641	572
土地再評価差額金		197,368
その他の包括利益合計	1 3,641	1 197,940
包括利益	809,830	7,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777,256	22,054
非支配株主に係る包括利益	32,574	29,418

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	3,089,095	3,422,335
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			80,707	80,707
親会社株主に帰属する当期純損失( )			780,898	780,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			700,191	700,191
当期末残高	200,250	132,990	2,388,904	2,722,144

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,450	3,038,691	3,059,141	146,510	6,627,986
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩					80,707
親会社株主に帰属する当期純損失( )					780,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,641	80,707	77,066	34,914	111,980
当期変動額合計	3,641	80,707	77,066	34,914	812,171
当期末残高	24,091	2,957,983	2,982,074	111,596	5,815,814

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	2,388,904	2,722,144
会計方針の変更による累積的影響額			2,122	2,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,250	132,990	2,391,026	2,724,266
当期変動額				
減資	100,250	100,250		
土地再評価差額金の取崩			19	19
親会社株主に帰属する当期純損失( )			175,886	175,886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	100,250	100,250	175,867	175,867
当期末残高	100,000	233,240	2,215,159	2,548,399

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,091	2,957,983	2,982,074	111,596	5,815,814
会計方針の変更による累積的影響額					2,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,091	2,957,983	2,982,074	111,596	5,817,936
当期変動額					
減資					
土地再評価差額金の取崩					19
親会社株主に帰属する当期純損失( )					175,886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572	197,387	196,815	29,418	226,233
当期変動額合計	572	197,387	196,815	29,418	402,100
当期末残高	24,663	2,760,596	2,785,259	82,178	5,415,836

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	942,514	183,476
減価償却費	639,910	596,912
減損損失	215,933	84,810
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,669	3,923
賞与引当金の増減額( は減少)	22,139	266
その他の引当金の増減額( は減少)	2,594	14,098
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,585	6,352
受取利息及び受取配当金	4,519	4,746
支払利息	8,677	9,607
投資有価証券売却損益( は益)	220	
固定資産売却損益( は益)	8,101	7,559
補助金収入	696,574	617,622
雇用調整助成金等	365,351	374,418
固定資産除却損	8,015	2,665
固定資産圧縮損	108,778	58,267
割増退職金		24,030
売上債権の増減額( は増加)	23,035	1,268
棚卸資産の増減額( は増加)	8,688	7,347
未収金の増減額( は増加)	21,785	2,136
仕入債務の増減額( は減少)	566,260	29,321
未払金の増減額( は減少)	56,238	16,883
その他の資産の増減額( は増加)	13,445	382
その他	79,053	145,844
小計	1,724,277	282,226
利息及び配当金の受取額	4,519	4,746
利息の支払額	8,677	9,607
補助金の受取額	445,381	621,499
法人税等の支払額	147,190	31,418
法人税等の還付額		113,645
雇用調整助成金等の受取額	364,832	374,937
割増退職金の支払額		24,030
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,065,412</b>	<b>767,546</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	639,736	406,793
有形固定資産の除却による支出	3,050	800
有形固定資産の売却による収入	82,290	7,904
工事負担金等受入による収入	259,126	95,954
無形固定資産の取得による支出	7,613	66,783
投資有価証券の取得による支出	47	97
投資有価証券の売却による収入	2,364	
定期預金の払戻による収入	46,800	9,650
定期預金の預入による支出	32,500	2,400
その他	864	5,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,230	358,045
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	761,713	250,000
長期借入れによる収入	80,000	
リース債務の返済による支出	2,946	2,946
非支配株主への配当金の支払額	2,340	
財務活動によるキャッシュ・フロー	836,427	247,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,214	656,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,366	860,152
現金及び現金同等物の期末残高	1 860,152	1 1,516,707

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社(前連結会計年度 8社)

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において、連結子会社であった豊鉄観光サービス(株)は、豊鉄観光バス(株)との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社

建物: 定額法

その他の有形固定資産: 定率法

但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

なお、2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社: 定率法

但し、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

なお、定率法によっている連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

親会社及び連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2~60年

機械装置及び運搬具 : 2~15年



(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金：当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

企業の重要な事業における主な履行業務の内容について、交通事業は、鉄軌道・バスによる旅客輸送を行っております。不動産事業は、主に土地・建物の賃貸を行っております。レジャー・サービス事業は、旅行商品を企画・販売・催行しております。保守・整備・建設事業は自動車整備のほか、鉄軌道における設備工事等を行っております。

これらの履行義務を充足する通常の時点について、商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については、主に役務提供完了時点で収益を認識しております。なお、サービスの提供において、一定期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

定期券販売に係る収益認識

交通事業における、鉄軌道事業の定期券販売に係る収益について、従来は、販売月からの月割りで収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるため、収益を認識する時期を通用開始月からの月割りに変更しております。

本人・代理人取引に係る収益認識

レジャー・サービス事業における、旅行業の企画旅行に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は212,910千円増加しましたが、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び連結貸借対照表並びに連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,122千円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「旅行券等引換引当金」及び「その他」は当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第7-4項に定める経過的な取り扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額（は減少）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「預り金の増減額（は減少）」 8,953千円、「その他」 70,100千円は、「その他」 79,053千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にありますが、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束に向かうことで、国内の経済活動は2022年度中頃に向けて緩やかに回復していくとの仮定を置いております。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額	9,886,100千円	10,342,683千円

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,886,129千円	6,941,474千円
自動車運送事業設備	484,962	481,686
タクシー事業設備	6,000	6,700
計	7,377,092千円	7,429,861千円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	915,062千円	915,062千円
建物	24,937	24,645
計	939,999千円	939,708千円

(2) 担保付債務

該当事項はありません。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その他の金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	643,315千円	671,911千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
主要な費目及び金額		
人件費	430,686千円	444,726千円
うち賞与引当金繰入額	10,896	10,669
うち役員退職慰労引当金繰入額	13,000	12,881
うち退職給付費用	9,882	12,800
減価償却費	18,364	15,452

3 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4,670千円	3,257千円
賞与引当金繰入額	84,169	83,903
役員退職慰労引当金繰入額	13,000	13,381

特別損益の内訳

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2,207千円	千円
機械装置及び運搬具	8,312	7,580
計	10,520千円	7,580千円

5 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
交通事業のうち		
自動車運送事業の受け入れた金額	26,024千円	千円
タクシー事業の受け入れた金額	900	700
計	26,924千円	700千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2,349千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,556	0
解体費用	3,050	800
その他	573	0
計	7,529千円	800千円

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	18,622千円	21千円

8 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	79,581千円	57,567千円
機械装置及び運搬具	16,498	700
ソフトウェア	12,479	
その他	219	
計	108,778千円	58,267千円

9 割増退職金

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

希望退職者募集による、退職者への割増退職金等であります。

10 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
不動産事業	土地及び建物他	愛知県豊橋市	182,681
レジャー・サービス事業	土地及び建物他	愛知県豊橋市 他	33,252

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

本社建物の用途変更や、旅行業において当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	138,408千円
建物及び構築物	70,755
その他有形固定資産	4,005
施設利用権	2,208
ソフトウェア	555
計	215,933千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産事業物件は不動産鑑定評価額を基に、レジャー・サービス事業物件は実際の売却見込額及び固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
交通事業	土地及び建物他	愛知県豊川市 他	84,810

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

タクシー事業において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことなどから、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	79,518千円
建物及び構築物	3,367
その他有形固定資産	246
施設利用権	577
ソフトウェア	1,102
計	84,810千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については実際の売却見込額及び固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

11 法人税等還付税額

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）  
法人税等還付税額は欠損金の繰戻し還付によるものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）  
該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,924千円	2,589千円
組替調整額	176	
税効果調整前	4,747千円	2,589千円
税効果額	1,105	2,017
その他有価証券評価差額金	3,641千円	572千円
土地再評価差額金		
税効果額		197,368千円
土地再評価差額金		197,368
その他の包括利益合計	3,641千円	197,940千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080			4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080			4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	116,013千円	130,284千円
預け金	773,631	1,408,665
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	29,492	22,242
現金及び現金同等物	860,152千円	1,516,707千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

主として、保守・整備・建設事業における自動車整備業システム、及び交通事業におけるバスダイヤシステムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	10,616千円	6,067千円
1年超	4,458	1,005
合計	15,074千円	7,072千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に交通事業などを行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に(株)名鉄マネジ  
 メントサービスから調達しております。なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務  
 上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資  
 に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連  
 結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによ  
 り、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(2)			
その他有価証券	43,344	43,344	
資産計	43,344	43,344	
(1) 長期借入金	80,000	79,995	5
負債計	80,000	79,995	5

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」  
 については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものである  
 ことから、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、  
 「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の  
 とおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	50,110

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(2)			
その他有価証券	46,030	46,030	
資産計	46,030	46,030	
(1) 長期借入金	80,000	79,947	52
負債計	80,000	79,947	52

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	50,110

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	116,013			
受取手形及び売掛金	575,554			
預け金	773,631			
合計	1,465,198			

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	130,284			
受取手形	6,465			
売掛金	521,542			
預け金	1,408,665			
合計	2,066,956			

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,950,000					
長期借入金			80,000			
合計	6,950,000		80,000			

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,200,000					
長期借入金		80,000				
合計	7,200,000	80,000				

### 3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	46,030			46,030
資産計	46,030			46,030

#### (2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		79,947		79,947
負債計		79,947		79,947

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	43,344	9,614	33,730
小計	43,344	9,614	33,730
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	43,344	9,614	33,730

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,364	220	
合計	2,364	220	



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	46,030	9,711	36,319
小計	46,030	9,711	36,319
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	46,030	9,711	36,319

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却した投資有価証券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社において、中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社である豊鉄タクシー株式会社では、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47,689	42,104
退職給付費用	10,434	6,763
退職給付の支払額	16,019	410
退職給付に係る負債の期末残高	42,104	48,456

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	42,104	48,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,104	48,456
退職給付に係る負債	42,104	48,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,104	48,456

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度10,434千円 当連結会計年度6,763千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66,545千円、当連結会計年度66,794千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	27,143千円	28,443千円
退職給付に係る負債	14,273	16,427
株式評価損	42,293	47,014
未実現利益	15,291	14,543
繰越欠損金(注)3	315,860	390,310
減損損失	276,533	321,487
その他	53,626	56,310
繰延税金資産小計	745,021	874,534
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)3	226,388	286,429
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	369,088	417,698
評価性引当額小計(注)2	595,476	704,127
繰延税金負債と相殺	74,813	84,381
繰延税金資産合計	74,732千円	86,025千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	9,756千円	11,799千円
圧縮積立金	64,807	72,695
その他	250	219
繰延税金資産と相殺	74,813	84,381
繰延税金負債合計	千円	332千円
繰延税金資産の純額	74,732千円	85,694千円

(注)1. 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	202,437	227,995
評価性引当額	202,437	227,995
繰延税金資産合計		
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,563,363	1,760,721
繰延税金資産の純額	1,563,363	1,760,721

(注)2. 評価性引当額が、108,651千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において、繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) 3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						315,860	315,860 千円
評価性引当額						226,388	226,388 "
繰延税金資産						89,472	(b)89,472 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金315,860千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産89,472千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						390,310	390,310千円
評価性引当額						286,429	286,429 "
繰延税金資産						103,881	(b)103,881 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金390,310千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産103,881千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	豊鉄観光バス株式会社
事業の内容	旅客運送業

被結合企業の名称	豊鉄観光サービス株式会社
事業の内容	旅行業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

豊鉄観光バス株式会社を存続会社、豊鉄観光サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

豊鉄観光バス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

新型コロナウイルス感染症により旅行業に大きな影響があり、豊鉄観光サービス株式会社を縮小した上で、豊鉄観光バス株式会社を存続会社とした吸収合併を行い、新たな観光業に対応していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉄軌道車両に含有するアスベストの撤去費用や、不動産事業施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.000%～1.929%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	31,199千円	31,245千円
時の経過による調整額	46	38
期末残高	31,245千円	31,283千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、豊橋市その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等(土地を含む)を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127,508千円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,105千円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,523,688	3,547,726
	期中増減額	24,038	17,201
	期末残高	3,547,726	3,564,927
期末時価		3,665,613	3,693,284

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な増加は、変電所用地の用途替えなどによるものであります。

当連結会計年度の主な増加は、豊鉄観光バス(株)の旅行センターの用途替えなどによるものであります。

3 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	
鉄軌道事業	1,285,288				1,285,288
自動車運送事業	2,024,478				2,024,478
タクシー事業	706,905				706,905
不動産賃貸事業		38,678			38,678
清掃業		13,583			13,583
旅行事業			180,191		180,191
建設事業				124,908	124,908
自動車整備事業				368,269	368,269
顧客との契約から生じる収益	4,016,671	52,261	180,191	493,177	4,742,300
その他の収益	11,225	332,261	4,920		348,406
外部顧客に対する営業収益	4,027,896	384,522	185,111	493,177	5,090,706

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	574,162
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	528,007
契約資産(期首残高)	1,391
契約資産(期末残高)	3,173
契約負債(期首残高)	122,500
契約負債(期末残高)	127,880

契約資産は、主に建設事業における顧客との工事請負契約について、期末日時点で履行義務の充足に係る進捗度の見積りに基づき収益を認識した未請求の工事契約に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄軌道事業及び自動車運送事業における定期券販売に伴う顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、114,478千円であります。なお、当連結会計年度において契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、不動産、レジャー、設備の保守整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「保守・整備・建設事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 交通事業...鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- (2) 不動産事業...不動産の分譲・賃貸、清掃業
- (3) レジャー・サービス事業...旅行あつ旋
- (4) 保守・整備・建設事業...設備の保守・整備、建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「交通事業」の営業収益は290千円減少、「レジャー・サービス事業」の営業収益は213,201千円増加しております。またセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,499,396	382,059	83,972	447,725	4,413,152		4,413,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,754	122,175	27,805	451,652	611,386	611,386	
計	3,509,150	504,234	111,777	899,377	5,024,538	611,386	4,413,152
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,055,585	124,678	236,586	75,638	1,091,855	1,115	1,090,740
セグメント資産	11,555,968	3,403,100	352,344	591,022	15,902,434	426,166	15,476,270
その他の項目							
減価償却費	581,924	48,071	1,487	8,428	639,910		639,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	635,690	32,671		4,470	672,831		672,831

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額1,115千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 426,166千円には、当社の全社資産250,125千円、債権債務相殺 499,821千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,027,896	384,522	185,111	493,177	5,090,706		5,090,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,646	78,131	102,061	342,775	529,613	529,613	
計	4,034,542	462,653	287,172	835,952	5,620,319	529,613	5,090,706
セグメント利益又はセグメント損失( )	535,325	132,221	120,211	47,029	476,287	5,046	471,241
セグメント資産	10,553,414	3,450,599	288,562	546,199	14,838,774	677,268	15,516,042
その他の項目							
減価償却費	550,652	37,309	1,372	7,578	596,912		596,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	305,198	97,361	8,284	4,829	415,672		415,672

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額5,046千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額677,268千円には、当社の全社資産961,410千円、債権債務相殺 111,403千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失		182,681	33,252		215,933		215,933

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	84,810				84,810		84,810

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	名古屋鉄道株式会社	愛知県 名古屋市 中村区	101,158,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員の兼務 土地の賃借	営業取引	手数料他	4,067		
								賃借料他	9,071	未払金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県 名古屋市 中村区	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金の貸付及び借入	営業取引以外の取引	資金の借入	800,000	短期借入金	6,950,000
								資金の預け入れ	95,748	預け金	95,748
								利息の支払	7,842		
								利息の受取	135		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	名古屋鉄道株式会社	愛知県 名古屋市 中村区	101,158,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員の兼務 土地の賃借	営業取引	手数料他	2,271		
								賃借料他	9,012	未払金	3,764

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県 名古屋市 中村区	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金の貸付及び借入	営業取引	資金の借入	250,000	短期借入金	7,200,000
							以外の取引	資金の預け入れ	698,610	預け金	794,358
								利息の支払	8,459		
								利息の受取	303		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,387円86銭	1,297円70銭
1株当たり当期純損失	189円99銭	42円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	780,898	175,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	780,898	175,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,950,000	7,200,000	0.12	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,947	2,947		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,000	80,000	1.20	2023. 9. 15 ~ 2023. 10. 27
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,622	2,676		2023. 4. 7 ~ 2024. 5. 7
その他有利子負債				
合計	7,038,569	7,285,623		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の欄に記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000			
リース債務	2,489	186		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,629	34,492
未収運賃	12,735	9,458
未収金	164,327	76,513
未収収益	15,059	11,559
関係会社短期貸付金	1,380,000	1,080,000
預け金	95,748	794,358
商品及び製品	1,652	1,288
原材料及び貯蔵品	147,405	141,257
前払費用	11,046	7,858
その他	6,993	5,709
貸倒引当金	4,377	222
流動資産合計	1,864,219	2,162,272
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	11,309,023	11,429,145
減価償却累計額	4,413,907	4,640,234
有形固定資産(純額)	6,895,115	6,788,910
無形固定資産	12,592	36,212
鉄軌道事業固定資産合計	<sup>2</sup> 6,907,708	<sup>2</sup> 6,825,123
付帯事業固定資産		
有形固定資産	5,952,465	6,047,398
減価償却累計額	1,821,960	1,878,758
有形固定資産(純額)	4,130,505	4,168,639
無形固定資産	3,549	15,493
付帯事業固定資産合計	4,134,055	4,184,132
各事業関連固定資産		
有形固定資産	561,661	552,396
減価償却累計額	295,007	296,836
有形固定資産(純額)	266,654	255,559
無形固定資産	4,292	6,353
各事業関連固定資産合計	270,946	261,913
建設仮勘定		
鉄軌道事業	3,266	
建設仮勘定合計	3,266	

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	79,396	80,779
関係会社株式	444,477	444,477
出資金	200	200
長期前払費用	1,051	
差入保証金	96,233	95,771
繰延税金資産	38,817	50,297
その他	12,743	12,744
貸倒引当金	11,465	11,465
投資その他の資産合計	661,455	672,804
<b>固定資産合計</b>	<b>11,977,432</b>	<b>11,943,974</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,841,652</b>	<b>14,106,247</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	6,950,000	7,200,000
未払金	<sup>1</sup> 124,171	<sup>1</sup> 99,878
未払費用	25,863	22,322
未払消費税等	43,132	37,514
未払法人税等	648	696
預り連絡運賃	6,380	5,951
預り金	34,920	35,131
前受運賃	53,380	
前受収益	38,225	29,086
契約負債		70,370
賞与引当金	36,582	35,830
流動負債合計	7,313,304	7,536,782
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	1,563,363	1,760,721
役員退職慰労引当金	25,300	18,581
資産除去債務	29,078	29,090
長期預り保証金	138,896	142,352
その他	473	473
固定負債合計	1,757,111	1,951,218
<b>負債合計</b>	<b>9,070,415</b>	<b>9,488,000</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	100,000
資本剰余金		
資本準備金	132,990	132,990
その他資本剰余金		100,250
資本剰余金合計	132,990	233,240
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	150,497	137,541
繰越利益剰余金	1,307,130	1,364,787
利益剰余金合計	1,457,628	1,502,328
株主資本合計	1,790,869	1,835,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,384	22,080
土地再評価差額金	2,957,983	2,760,596
評価・換算差額等合計	2,980,367	2,782,677
純資産合計	4,771,236	4,618,246
負債純資産合計	13,841,652	14,106,247

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>鉄軌道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	1,053,658	1,183,169
運輸雑収	89,059	101,506
<b>鉄軌道事業営業収益合計</b>	<b>1,142,717</b>	<b>1,284,676</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	1,030,389	964,163
一般管理費	236,293	271,790
諸税	77,600	72,984
減価償却費	255,714	244,392
<b>鉄軌道事業営業費合計</b>	<b>1,599,998</b>	<b>1,553,330</b>
<b>鉄軌道事業営業損失( )</b>	<b>457,280</b>	<b>268,654</b>
<b>付帯事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸事業収入	485,150	458,677
その他の事業収入	130,046	93,585
<b>付帯事業営業収益合計</b>	<b>615,197</b>	<b>552,263</b>
<b>営業費</b>		
販売費及び一般管理費	351,771	263,302
諸税	47,835	48,212
減価償却費	75,576	62,780
<b>付帯事業営業費合計</b>	<b>475,183</b>	<b>374,295</b>
<b>付帯事業営業利益</b>	<b>140,013</b>	<b>177,967</b>
<b>全事業営業損失( )</b>	<b>317,267</b>	<b>90,686</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 1,371	1 1,839
受取配当金	1 209,010	1 40,752
新型コロナウイルス感染症による助成金	14,700	89,616
雑収入	5,689	8,261
<b>営業外収益合計</b>	<b>230,771</b>	<b>140,468</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,890	8,645
雑支出	889	
<b>営業外費用合計</b>	<b>8,779</b>	<b>8,645</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>95,275</b>	<b>41,136</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
工事負担金等受入額	82,754	57,567
関係会社株式清算益	4,800	
特別利益合計	87,555	57,567
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	2 82,754	2 57,567
固定資産除却損	3 2,349	3 800
固定資産売却損		4 21
関係会社株式消滅損		0
減損損失	182,681	
特別損失合計	267,785	58,389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	275,505	40,314
法人税、住民税及び事業税	839	696
法人税等還付税額	5 19,000	
法人税等調整額	126,875	10,733
法人税等合計	145,037	10,036
当期純利益又は当期純損失( )	130,468	50,351

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>鉄軌道事業営業費</b>					
1 運送営業費	1	756,289	1,030,389	720,366	964,163
人件費		274,099		243,797	
計					
2 一般管理費		147,657	236,293	188,753	271,790
人件費		88,636		83,036	
計					
3 諸税			77,600		72,984
4 減価償却費			255,714		244,392
鉄軌道事業営業費合計			1,599,998		1,553,330
<b>付帯事業営業費</b>					
1 販売費及び一般管理費	2	158,621	351,771	102,459	263,302
人件費		193,150		160,843	
計					
2 諸税	2		47,835		48,212
3 減価償却費			75,576		62,780
付帯事業営業費合計			475,183		374,295
全事業営業費合計	3		2,075,181		1,927,626

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
	給与	632,856千円	
	厚生費	101,649	
	動力費	114,657	
	修繕費	98,851	
2	付帯事業営業費	販売費、一般管理費及び諸税	
	給与	111,127千円	
	賃借料	89,534	
	手数料	37,037	
	固定資産税	41,363	
3	営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	36,582千円	
	役員退職慰労引当金繰入額	3,700	

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
	給与	602,557千円	
	厚生費	97,095	
	動力費	135,065	
2	付帯事業営業費	販売費、一般管理費及び諸税	
	給与	72,877千円	
	賃借料	76,213	
	手数料	31,060	
	固定資産税	41,243	
	水道光熱費	19,450	
3	営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	35,830千円	
	役員退職慰労引当金繰入額	3,981	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				圧縮積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,250	132,990	132,990	158,477	1,348,911	1,507,388	1,840,629
当期変動額							
当期純損失( )					130,468	130,468	130,468
圧縮積立金の取崩				7,979	7,979		
土地再評価差額金の取崩					80,707	80,707	80,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計				7,979	41,780	49,760	49,760
当期末残高	200,250	132,990	132,990	150,497	1,307,130	1,457,628	1,790,869

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,816	3,038,691	3,058,508	4,899,137
当期変動額				
当期純損失( )				130,468
圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				80,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,567	80,707	78,140	78,140
当期変動額合計	2,567	80,707	78,140	127,900
当期末残高	22,384	2,957,983	2,980,367	4,771,236



当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,250	132,990		132,990	150,497	1,307,130	1,457,628	1,790,869
会計方針の変更による累積的影響額						5,670	5,670	5,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,250	132,990		132,990	150,497	1,301,460	1,451,957	1,785,198
当期変動額								
当期純利益						50,351	50,351	50,351
減資	100,250		100,250	100,250				
圧縮積立金の取崩					12,956	12,956		
土地再評価差額金の取崩						19	19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	100,250		100,250	100,250	12,956	63,327	50,370	50,370
当期末残高	100,000	132,990	100,250	233,240	137,541	1,364,787	1,502,328	1,835,569

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,384	2,957,983	2,980,367	4,771,236
会計方針の変更による累積的影響額				5,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,384	2,957,983	2,980,367	4,765,566
当期変動額				
当期純利益				50,351
減資				
圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	197,387	197,690	197,690
当期変動額合計	303	197,387	197,690	147,319
当期末残高	22,080	2,760,596	2,782,677	4,618,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却方法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法

その他有形固定資産

定率法

なお、2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

鉄軌道事業取替資産

取替法

(2) 少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～15年

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

#### 4 工事負担金等の会計処理

##### 鉄軌道事業における工事負担金に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### 一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 6 収益及び費用の計上基準

##### 鉄軌道事業収益

主に鉄軌道による旅客輸送サービスから得られる収益であり、当社は運送約款等に基づき、顧客に対して鉄軌道輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は、旅客の鉄軌道輸送役務の完了をもって充足されます。取引の対価は、通常、履行義務が充足された時点または履行義務の充足の前の一定時点に前もって受領しております。定期券は有効期間にわたって履行義務が充足されるため、有効開始月から終了月までの経過に伴い収益を認識しております。

##### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

##### 定期券販売に係る収益認識

鉄軌道事業の定期券販売に係る収益について、従来は、販売月からの月割りで収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるため、収益を認識する時期を通用開始月からの月割りに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の営業収益は290千円減少しましたが、営業損失、経常利益、税引前当期純利益及び貸借対照表に与える影響は軽微であります。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,670千円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受運賃」及び「前受収益」の一部は、当事業年度より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「新型コロナウイルス感染症による助成金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた20,389千円は、「新型コロナウイルス感染症による助成金」14,700千円、「雑収入」5,689千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にありますが、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束に向かうことで、国内の経済活動は2022年度中頃に向けて緩やかに回復していくとの仮定を置いております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金	52,573千円	47,922千円

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,886,129千円	6,941,474千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息	1,234千円	1,535千円
受取配当金	205,460	37,000

2 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	79,581千円	57,567千円
機械装置及び運搬具	3,173	
計	82,754千円	57,567千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2,349千円	0千円
解体費用		800
その他	0	0
計	2,349千円	800千円

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	千円	21千円

5 法人税等還付税額

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
法人税等還付税額は欠損金の繰戻し還付によるものであります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	444,477

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	444,477

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	11,011千円	12,146千円
株式評価損	36,512	41,122
繰越欠損金	84,306	101,275
減損損失	198,643	215,515
その他	31,598	31,836
繰延税金資産小計	362,071	401,895
評価性引当額	248,770	269,697
繰延税金負債と相殺	74,483	81,900
繰延税金資産合計	38,817千円	50,297千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,639千円	11,324千円
圧縮積立金	64,807	70,539
その他	37	36
繰延税金資産と相殺	74,483	81,900
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産の純額	38,817千円	50,297千円

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	202,437	227,995
評価性引当額	202,437	227,995
繰延税金資産合計		
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,563,363	1,760,721
繰延税金資産の純額	1,563,363	1,760,721



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	%	33.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	31.7%
住民税均等割等	%	1.7%
評価性引当額の増減	%	33.6%
その他	%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	24.9%

(注)前事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160円86銭	1,123円63銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	31円74銭	12円25銭

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	130,468	50,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	130,468	50,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社サーラコーポレーション	58,392	37,312
豊橋駐車場株式会社	10	10,000
名鉄自動車整備株式会社	120	8,316
株式会社総合開発機構	12,000	6,000
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	140	3,379
中部日本放送株式会社	5,445	3,000
豊橋埠頭株式会社	4,200	3,000
東海テレビ放送株式会社	5,000	2,500
株式会社豊橋まちなか活性化センター	20	2,000
その他(12銘柄)	11,436	5,270
計	96,763	80,779

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	3,718,531	2,775	500	3,720,807	2,222,445	86,685	1,498,362
構築物	5,540,103	75,843	6,636	5,609,310	2,972,479	117,353	2,636,831
車両	862,660	45,392		908,053	700,191	39,167	207,862
機械装置	994,850			994,850	713,271	48,477	281,579
工具器具備品	231,340	2,666	10,015	223,990	207,442	8,557	16,547
土地	6,475,664 [ 4,521,347]	96,295	31 [ 29]	6,571,927 [ 4,521,318]			6,571,927
建設仮勘定	3,266	321,829	325,096				
有形固定資産計	17,826,417	544,802	342,280	18,028,940	6,815,830	300,241	11,213,110
無形固定資産							
施設利用権				48,658	46,002	1,261	2,656
ソフトウェア				114,833	60,415	5,669	54,418
電話加入権				985			985
無形固定資産計				164,477	106,417	6,930	58,060
長期前払費用	1,051		1,051				
繰延資産計							

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

  土地                  豊鉄タクシー事業用地取得    94,781千円

2 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

  工具器具備品      本社内サーバー他除却        9,980千円

  構築物              渥美線 電車線張替他除却    3,281千円

3 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律

(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用は、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,842	33	4,188	11,687
賞与引当金	36,582	35,830	36,582	35,830
役員退職慰労引当金	25,300	3,981	10,700	18,581

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	株券不発行制導入		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	株		
株式の名義書換え			
取扱場所	本社総務部 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F		
株主名簿管理人	なし		
取次所	なし		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料			
公告掲載方法	中部経済新聞		
株主に対する特典	株主優待乗車証を次の方法で贈呈する。		
	(1) 発行基準		
	所有株数	乗車証の種類	交付枚数
	1,000株以上 3,000株未満	電車・豊鉄バス片道乗車証 (10券片)	1冊
	3,000株以上	(持参人式乗車証) a 電車全線1枚..... 3,000株 b 豊鉄バス全線1枚..... 5,000株 c 電車・バス全線共通1枚 7,500株 を1つの単位として所有株数に応じ 株主が選択したものを交付 [組合せ可能]	乗車証の種類に関係なく、合計で10枚まで (上限)
(2) 権利確定日 3月31日			
(3) 発行日 6月下旬			

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第148期) | 自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日 | 2021年6月29日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第149期中)        | 自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日 | 2021年12月21日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

豊橋鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

豊橋鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。